

18. キャリアサポートセンター

(1) 理念・目的

〔現状の説明〕

平成12年7月に、それまでの「就職部」から「キャリアサポートセンター」と呼称変更をしたが、一貫して学生の卒業後の就職に関する支援業務を行っている。就職支援業務の基本業務の考え方は、従来より当大学の建学の精神である「真・善・美の探究」に基づいて学び得た学問的専門知識、知的思考力、専門技術(技能)、並びに教職員との触れ合いや学生相互の交流を通して練磨された人間的成長を社会で活かすため、個々の学生に最もふさわしい道を選択できるように学内を組織化し、就職ガイダンス等の具体的支援活動を行うことである。

〔点検・評価〕

経済バブル期は学生の売り手市場にあり、個々の学生のケアをそれ程しなくても多くの学生が希望する就職先に入れた時代で、就職部の業務は企業からの求人を如何に捌くかということが中心であった。その後バブルがはじけると同時に就職戦線は一転して企業の買い手市場に変わり現在に至っており、就職支援活動も求人を受け、それを学生に紹介するというだけでは前述の目的を達し得なくなっているのが現状である。

就職状況が厳しさを増してきたのは、景気の低迷が引き金ではあるが、根本的には産業構造の変化によるものであり、職業観の変更が迫られていると言って過言ではない。この背景に触れると、以下のことが言える。

- 1) IT化、e-businessに代表されるような産業構造の急速な変化に伴い、成長産業、基幹産業の流動化(採用受け皿産業の主役交替)、年功序列、終身雇用の崩壊の兆しとともに、産業人の職業観が変わらざるを得ない状況が生じてきている。企業が求める人材は、自立・自律したプロフェッショナル(仕事請負人)となりつつある。
- 2) 社員には一生勤め上げる就社意識からマーケットバリューを持ったプロであることへの意識改革が求められている。成長企業の人事政策の目玉としてこの一兩年、自己責任によるキャリア開発、ライフプラン作りの勧めがある。
- 3) 個人の就職観も大企業、基幹産業指向から、ソフトウェア、サービス産業指向へという変化と、資格取得による所謂「手に職」指向で社会に適応していこうとしている。その一方で、フリーター現象に見られるようなモラトリアム意識の増加も見逃せない。

〔長所と問題点〕

こういった背景下、本学を取り巻く採用、就職戦線の問題点を要約すると、1) 新卒採用の厳選化による採用数減に伴う門戸制限、2) 採用試験開始時期の早期化と就職活動の長期化(卒業間際まで就職先が決まらない学生が増えてきている)、3) インターネット活用(企業側は応募者の増大による対処法として学校名による制限を行いはじめている)、4) 学生の就職意識の甘さ、5) 内定率の低落傾向、が挙げられる。

以上の背景を踏まえて平成12年度より、職業観の基礎作りをすることが大学教育の使命の一つであるとの認識から、従来の会社就職幹旋色の濃い業務から、就職支援・指導を大

学教育カリキュラムの一環としてのキャリア開発支援と位置付け、学生に対する指導、援助、サービス提供を行う活動を始めている。

ここ数年来の厳しい就職戦線への対策として、1) 学部によっては授業カリキュラムに職業意識の醸成を目的とした講座設定をする、2) 就職ガイダンスの充実(第3年次春、秋 Semester 2 回にわたる)、3) 第3年次冬の約50社の企業人事担当者を迎えての会社説明会、4) 第3年次冬の就職合宿セミナー、5) 教職員による企業訪問による就職先開拓等々、かなりきめ細かい指導を行ってきている。このことにより就職内定率低落の下支えができていているといえる。

但し、先に述べた環境変化による企業側の採用ニーズ及び学生の就職意識変化を読み込んだ指導ができていているかという点、まだ受動的な指導(ガイダンス等を用意したので受けたい学生はどうぞといった)になっており、折角用意したメニューを十分に食してもらえていない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

「就職部」から「キャリアサポートセンター」と部名称を変更することで、単なる就職斡旋業務から学生個々のキャリア開発支援を教育の一環として位置付けて行くという姿勢を打ち出した。

キャリアサポート業務に対する基本姿勢は以下の如くである。

- 1) 学生が持つ“夢と希望”の実現のために、学生をマスで捉え扱うのではなく、個人個人へのきめこまかいフォローを心がけ、学生個々のキャリア人生において、ふさわしいスタートが切れる支援を行う。
- 2) 学生、教員、他部門を顧客と捉えて、顧客満足(カスタマー・サティスファクション)を得る活動に徹する。
- 3) 就職に関する情報収集の充実とタイミング良い提供を行う。
- 4) キャリアサポートメンバーの専門職マインドと技能習得、主としてコーチング技量の向上を図る。

今後の具体的活動目標として、1) 就職率の向上(3年後90%、内定の早期化)、2) IT化の促進(求人情報、会社情報、卒業生就職先情報、学生活動状況のタイムリーで且つ充実した情報の提供)、3) 就職指導の早期化と個別フォロー(第1年次からの就職を意識したガイダンス開催、個人ごとの掌握とフォロー、個人キャリアコーチングの実施)、4) 学生の能力向上支援(通常授業カリキュラムで身につけられない技能習得の機会提供、ダブルスクールの設置)を目指す。

(2) 組織

[現状の説明]

平成12年7月より「就職部」から「キャリアサポートセンター」に名称を変更したのに伴い、学生に対するサポートプログラムを大幅に変更、組織体制の強化が求められる状況にある。

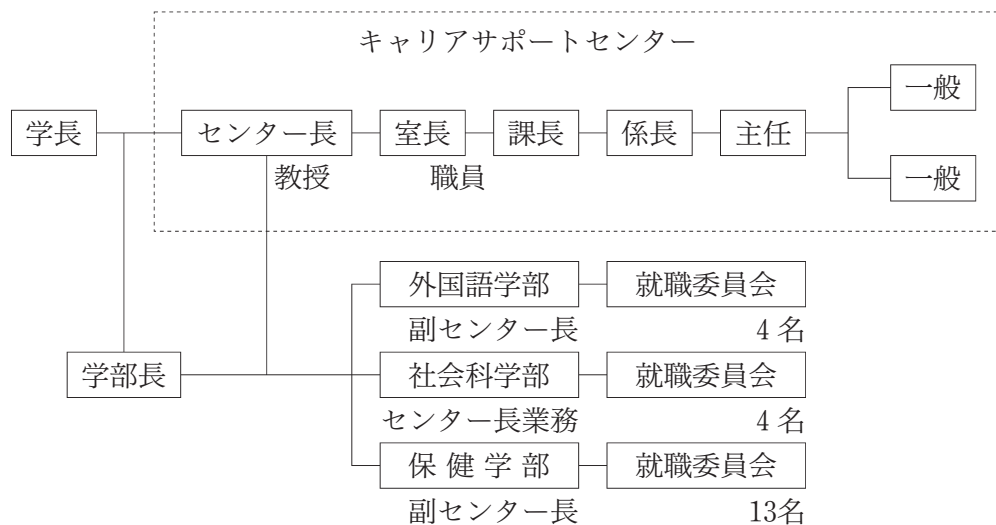
現在はセンター長以下7名にて学生のサポートを行っており、3学部に対してはそれぞれ担当を決めて運営している。

学生に対するサポーターはセンター長を含め全員で実施している。また、ガイダンス、専門講座等のプログラム、実行なども全員で行っている。

当部門の職員のキャリアは1年から5年とバラツキがあり、その点では経験による判断力には大きな差を生じている。

就職全般の活動組織はセンター長の教授を中心に各学部に副センター長として教授が任命されており、各学部の就職委員会（教授、助教授で構成）が運営されている。就職委員会は定期的に開催され、運営に関する討議がされている。3学部合同委員会是不定期開催であるが、重要項目の審議の時に開催されている。

現行の組織図は下記の通りで、本組織は学長直轄機関である。



〔点検・評価〕

キャリアサポートセンターは学長直轄の機関であり、これは教職一体での活動を意味する。教員組織としてはセンター長を統括者として、センター長が兼務する学部のほか、2学部副センター長を統括者とした就職委員会が設置運営されている。就職委員会は、教授会ならびに助教授を含めた会議において就職活動報告並びに就職に関する事項の報告等を行っている。課題によっては室長も会議に出席して、報告や協力を求められている。これらの機能により就職に関するすべての事項は全学部に伝達される仕組みになっている。

学生に対する就職内容、ガイダンス、講座開講の伝達、周知は各学部にある掲示板で行っている。また各学部が実施している学生対象の就職ガイダンスにおいても周知されているがまだ充分とは言えない。

〔長所と問題点〕

以上を総合的に評価をするならば組織の持つ役割、責任は果たされているが、実行面になると以下の問題点がある。

① キャリアサポートセンター組織：

問題点としてはキャリアサポートセンターが縦組織になっており、指示命令系統ならびに意志伝達に時間がかかり、ややもすると正確性が失われる。

また業務が個人のキャリアに依存しているために、個人レベルにより業務の質に差が出てくる可能性がある。

学生に対するキャリアサポートセンター職員の指導差が学生の将来に大きく影響する事は明確であり、その防止が急務となっている。

② 各学部就職委員会組織：

学生に対するキャリアサポートは教職員が一体になって進めるのが原則である。

その原則を討議すべき3学部合同委員会が不定期で運営されているために、キャリアプログラム、ガイダンスの内容が十分に討議されずに、前年度と同内容で運営されているのが現状である。

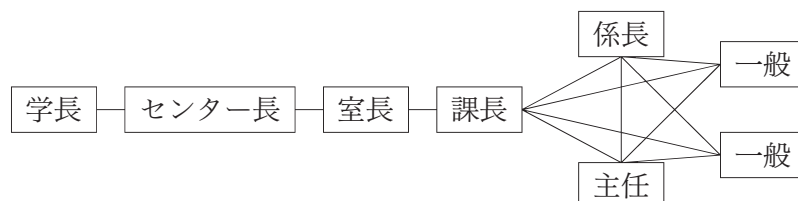
この時代の変革期に迅速に対応出来なければ、十分なサポータープログラムは出来ないと判断される。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

① 組織運営の改革：

室長以下は、その経験レベルに応じて全員にノウハウを開示して、ネットワークコミュニケーションで業務を推進する必要がある。

改善されるべき組織ネットワークは以下の通りである。



この運営により情報の共有化、学生に対するフォローアップレベルの向上、個人能力の向上、個人能力の活用等で総合力の発揮が期待される。

② 就職委員会運営：

3学部合同就職委員会を2ヵ月に1回定期開催とし、就職活動に関する事項、ガイダンスの内容と時期、開講講座の内容と時期、学生に対するフォローアップの改善策、フォローアッププログラム内容の検討等を検討審議する機関として会議の位置付けを明確にし、実行する必要がある。

③ キャリアサポートセンター職員のレベル向上：

職員は学生のキャリアコーチとして指導するため、その責務は重大であると認識し、その為には各自キャリアに応じての自己研鑽を行うべきである。IT化に伴う資格取得、キャリアカウセリング資格取得、秘書実務準1級以上の資格取得を平成13年次目標にかかげ実行して行く。

(3) 活動内容

a. 就職ガイダンス及び就職相談

〔現状の説明〕

就職ガイダンスは、3年生を対象に1期(5月下旬～7月上旬)、2期(10月上旬～12月中旬)、3期(1月下旬～2月下旬)に分けて実施しており、各期別の内容は下記の通りである。1期は、自分を知ろう(自己分析)をメインテーマに外部講師を中心に講演形式で行い、2期は、業界説明会、就職対策模擬試験、就職活動報告会及び卒業生との懇談会、

就職実践セミナー（履歴書・エントリーシートの書き方、手紙の書き方、電話のかけ方、インターネットの利用の仕方等）を中心に就職活動直結の実践的な内容で行っている。3期は、就職合宿（有料で参加は任意）、就職対策模擬試験、就職マナー、学内就職説明会を実施し、企業との接触（セミナー等の参加）に対しての準備を念頭においた内容で行っている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

就職相談に関しては、随時、個別に就職相談に乗る体制を取り入れているが、ガイダンスとの関連及び時期的な面での増減が大きく、相談者の片寄りも見られている。学生への信頼感の醸成が、就職相談の充実と学生からの様々な情報を得ることに繋がっている。

3年生からの就職指導という観点からは一定の評価はできる。3学部の学生対象に一度に共通の情報を話すメリットはあるが学生の意識昂揚には十分には繋がらず、従って企業の採用活動の早期化及び近年のミスマッチによる早期退職に結びつくことが危惧される。ガイダンス内容を再検討し、時期を低学年へシフトすることが重要である。

〔将来への改善・改革に向けた方策〕

改善に向けて、1) 早期（1年生）からのキャリア意識の育成とマッチしたガイダンスの実施（少人数による対応）とキャリアプランの提案、2) 卒業生による懇談会及び相談会の実施、3) 就職合宿及びインターンシップの充実が必要である。

b. 学内講座

〔現状の説明〕

3年生を中心に学生支援の学内講座の充実を図ってきた。講座内容は、1) 公務員講座（教養科目・SPI対策を含む）2) 秘書検定講座（準1級・2級対策講座～就職マナーを含む）3) 旅行取扱主任講座（国内・一般を含む）4) 簿記講座（日商2級・3級を含む）である。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

学生規模の上では、初期段階の講座開講は評価できる。昨年度から低学年へのアナウンスに努め、一部講座では2年生の受講が目立つようになり、学生への浸透も少しずつ進み参加人数の増加を招き、結果的に合格者の増加に結びついた。学部の特徴を活かしつつ、相互に補完できる新講座の開講（語学系の資格及びコンピューター関連の資格）が必要となる。

〔将来への改善・改革に向けた方策〕

改善に向けて、1) キャリアプランに沿った講座設定、2) 30人程度の学生参加が見込まれる場合の新講座開講、3) 学部講義との棲み分けと協力、4) 英語（TOEIC講座）、パソコン関連（MOUS・シスアド）講座の開講等、時代と学生のニーズにあった学内講座の充実が必要である。

c. 対外的活動

〔現状の説明〕

キャリアサポートセンターの特質として、対外的な活動（主に企業訪問）の比重が大変大きい。対外活動は企業の採用に関する情報を、学生に提供し適切な指導を行うためには不可欠である。主な活動として、1) 企業訪問、2) 学外就職関連団体（大学就職指導研究会、日本私立大学協会、全国私立大学就職指導研究会、多摩地区大学就職研究会）や他大学就職部との交流、3) 各種業界団や地方新聞社主催の交流会、情報誌主催の情報交換会への参加、4) 学外行事（地方会場での父母会）開催等がある。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

様々な情報に関しては、資料回覧、ミーティング等を通して情報の共有化に努め学生指導に活用している。学外団体との交流を通じて、企業情報の収集、他大学の情報（ガイダンスの内容、学内講座の実施状況、業界及び企業情報～問題企業等を含めた幅広い企業情報）から採用に直接的に結びつく情報が得られている。また、学内及び地方での父母会をきっかけに就職相談にくる学生が増える傾向にある。室内の職員のリアルタイムな情報共有が必要不可欠であり、コンピューターを使った整備が急務である。

〔将来への改善・改革に向けた方策〕

企業訪問に関しては、学生の就職先の開拓及びキャリアサポートセンターとの関係強化を主眼に、教員と事務職員との連携を蜜に学部（学科）の特色を前面に打出してアプローチを図る必要がある。大学を取巻く社会情勢・環境の変化に迅速に対応するためにも、これまで以上に学外就職関連団体への関わりを強く推し進めることが重要である。

d. 卒業生に対する対応

最近の就職状況の変化（新卒採用3年以内の離職率30%）に対応するために、対外的な活動の中での既卒者支援の為に、中途採用の情報を一元管理すると共に、卒業時の未就職者に対してインターネットを中心に情報発信を行い、大学挙げての積極的な支援体制の確立が必要となる。

(4) 施設・設備等

〔現状の説明〕

キャリアサポートセンターは、平成12年8月に“学生が利用しやすい空間づくり・相談しやすいスペースづくり”を目的に改修工事を行い、入室しやすかつ、利用しやすい以下の環境が整備された。

① 就職関係資料（卒業生進路決定届含む）：

就職活動に欠かせない業界研究冊子、就職試験対策用冊子、就職情報誌及び公務員対策用冊子等を設置し、学生が自由に閲覧できる。

また、3学部の卒業生の進路決定届ファイルを設置しOB/OG訪問利用に役立てている。

② パソコン等の機器設備：

現在、パソコンは学生用8台、教職員用10台が設置されている。

職員の机上には各1台が備えてある。

今般の就職活動の情報収集には、インターネット活用が必須の状態にあるのは明確である。紙を媒体とした求人情報からインターネット媒体へと時代は変化している。また、各企業の会社説明会参加に対するエントリーなどホームページからのアクセスが主流である。このような背景から学生用パソコンを平成12年度に増設を図り現在の8台となっている。

また、学生用プリンターにおいても2台設置している。

キャリアサポートセンターで実施した就職ガイダンスは、毎回ビデオに収録している。ガイダンス欠席者のフォローアップのためにテレビ・ビデオデッキ各1台を設置している。

学生用コピー機（1台）は求人情報等のコピーに利用されている。

③ 学生面談室：

学生の就職相談等には来客用応接室2室を有効活用し、資料室内でも行えるスペースを作っている。

〔点検・評価（長所・問題点）〕

学生が足を運びやすい環境でなければならない。また、十分に活用できる設備も当然必要である。

改修工事により、現在の学生入口扉の硝子は無色透明硝子を使用し、2個所の出入口を設けているため、比較的入室しやすい環境となっている。

センター内は、オープンスペースとなっているため、学生同士の情報交換の場として、また履歴書作成や資料閲覧等多目的に活用できる。また、教職員とのグループ相談にも活用できる利点も備えている。

パソコンの増設により、パソコン利用者の待ち時間は解消されるとともにセンター利用者も増える傾向にある。

但し、今後もパソコン機器の増設は学生サービスの一環としても必須である。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

学生個人の就職プログラムからも、企業情報資料の充実をさらに図る必要がある。

パソコン機器10台の増設が予定されているが、リアルタイムで情報を提供できるシステムを早急に図る必要がある。

パソコン機器増設による施設内のオープンスペースの縮小は避けることはできない。限られたスペースの対応策を図る必要がある。

(5) 管理・運営

〔現状の説明〕

当センターでは、以下の業務を行っている。

- 1) 就職関連の企画（ガイダンス、刊行物）
- 2) 求職の登録
- 3) 応募書類の発送及び受理

- 4) 求人の開拓、受付、掲示、整理
- 5) 各種資料の整備
- 6) 就職相談、面接、指導
- 7) 就職委員会

これらの業務についての管理・運営については、センター長が統括し、事務的な事に関しては室長が管理運営にあっている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

文系2学部、理系1学部、それぞれに就職委員会があり、就職に関する活動計画が討議、検討され決定されるが、文系と理系ではカリキュラムが違い3学部合同のガイダンス等実施するも、実習などの都合でそれらに参加できない学生もいる。

しかし理系学部の学生は、卒業論文を手掛ける頃になると各研究室に配属され、教員と密接的な環境下に置かれ指導を受け、就職に関する情報の伝達もスムーズに行われている。

全体的なガイダンスは、ビデオ撮影しており欠席者への対応もなされている。

およそ文系、理系とでは、中味が異なるためまとめる事は難しいが、学生からのニーズに合わせ配慮をしていきたい。

センターに集められた企業情報（求人申込など）は、ファイリングされ閲覧できるようになっている。又就職決定者から提出された「就職決定届」も学生にとって貴重な生の企業情報源となっている。今後、OB・OGの生情報も入手し活動中の学生に伝えられたらより有効的ではないかと考えている。

収集された情報などを整理し、如何に素早く、正確に伝えていくかが今後の課題の一つとも言える。

〔将来の改善・改革に向けた対策〕

大学教育を受け、職に就かない無業者が増えてきている昨今に対し、低学年層からの就職に関する「意識づけ」や学生が「何を考え」「何を求めて」いるのかを常にチェックし、又社会が求めているものは何かを常に把握する必要がある。社会で求めているものを把握するためには、多くの企業人と会い情報を収集し、その情報をタイムリーに学生に伝達する事が大切である。そのためには、学内での情報処理システムの整備が最も重要である。